

長期戦略:テーマ 「個別研究の活性化」

提出日 2019年 8月 28日

担当部署

II.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	長峯研究推進社会連携機構長 (研究推進社会連携機構)	実施計画の 担当部署	研究推進社会連携機構
-----------------------	-------------------------------	---------------	------------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
3-(1)-② 外部資金獲得者支援制度の充実(採択後支援)	(2019)年度	(2021)年度	必要なし	不要
内容 <p>個別研究の活性化に伴い、関連制度及び研究環境も改善、拡充する必要が生じる。そこで、以下の3つの観点から外部資金獲得者の支援を行う。</p> <p>【大型外部資金申請時のリスクヘッジ】個別研究活性化の過程で、現有外部資金よりも大型の資金への申請を行い、プロジェクトを拡大していくことが求められる。しかし、大型の外部資金への申請を行う場合、不採択のリスクが相対的に大きくなるため、このリスクをヘッジして安定的に活動費を支援する制度を構築する。</p> <p>【研究費経理の抜本的効率化】外部資金額が増大した場合、研究費経理に要する工数も比例して増大し、その絶対値は研究活動を圧迫する事となる。そこで、経理処理の電子化、システム化(例：旅費システム、クラウドサーバ、RPAの活用)を通じ、経理処理を抜本的に効率化する。</p> <p>【研究場所の確保】研究活動の拡大はしばしば研究員や研究設備の拡充を要するため、研究場所の確保が課題となる。そこで、「実施計画 3-(2)-②核となる研究群を育成する…」の進捗も勘案しながら、特に神戸三田キャンパスにおける研究場所確保の方策を検討する。</p>				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標1	【大型外部資金獲得時のリスクヘッジ】制度が構築できたか	大型資金不採択時に一定額の研究費を保証する制度が構築・実施されたか否か		
指標2	【研究費経理の抜本的効率化】施策が導入できたか	研究者及び事務局の経理処理を効率化する実効的な施策が実現されたか否か		
指標3	【研究場所の確保】新規研究場所確保の検討ができたか	個別研究及び核となる研究群の活性化の状況及びそれに伴う研究場所のニーズを適切に把握したうえで、新規研究場所確保のための方策が検討されたか否か		

目標1<指標1>【大型外部資金獲得時のリスクヘッジ】制度が構築できたか

	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	4年目以降
目標	-	リスクヘッジ制度の実例調査及び研究者からの要望ヒアリング	方向性(実施計画 3-(1)-⑦とも連動)及び具体的支援額の検討・策定	導入
実績				

目標2<指標2>【研究費経理の抜本的効率化】施策が導入できたか

	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	4年目以降
目標	電子化、システム化の各アイテムについて、他大の事例調査及び導入案策定	一部アイテムの先行導入	先行導入アイテムについての課題抽出 後続アイテムの導入	完全導入
実績				

目標3<指標3>【研究場所の確保】新規研究場所確保の検討ができたか

	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	4年目以降
目標	-	他大学の事例調査	3-(2)-4における選考資源投入事例を中心に研究場所のニーズ抽出	新規研究場所確保の方針策定
実績				

2. ロードマップ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
【大型外部資金獲得時のリスクヘッジ】制度の構築	策定段階	—	調査、ヒアリング	制度設計	導入	実施
	2020年3月末段階	—	—	—		
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階	実施	実施	実施	実施	
	2020年3月末段階					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
【研究費経理の抜本的効率化】施策の導入	策定段階	導入案策定	先行導入	後発策導入	完全導入	実施
	2020年3月末段階	—	—	—		
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階	実施	実施	実施	実施	
	2020年3月末段階					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
【研究場所の確保】新規研究場所確保の検討	策定段階	—	他大学の事例調査	学内ニーズ抽出	方針策定	学内ニーズ再抽出
	2020年3月末段階	—	—	—		
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階	建設計画確定	着工	竣工	—	—
	2020年3月末段階					

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】				
非公開				
経費 単位:万円	2019年度 承認	2020年度 承認	(2021)年度	4年目以降
非公開				
人員・人件費 単位:万円	2019年度 承認	()年度	()年度	4年目以降
非公開				

4. 進捗状況・得られた成果

2019年度	
()年度	
()年度	

5. 今後の課題及び方向性

2019年度	<p>【共通】当面の施策として、現行の学内研究助成制度（「学外研究資金導入促進支援制度」など）の制度変更や機構運営費を活用した制度構築が考えられるが、手先の制度構築（過去の実績に対するご褒美）ではなく、次の学外研究資金獲得につながる制度にする必要がある。</p> <p>【指標1】研究者へのヒアリングが十分とは言えない状況だが、リスクヘッジに関しては人的資源（博士研究員等）の継続確保を挙げているケースがあった。外部資金雇用の人的資源喪失に伴い、研究進捗の遅れや成果創出の減速が生じ、新規外部資金獲得に向けた資源不足という「負のスパイラル」に陥るとの指摘である。この点に限定してという仮定となるが、当該問題に関しては、研究人材雇用制度の改訂等を通じ、これらの問題にどう対処するかが問題となる。</p> <p>【指標2】電子化構想の大きなポイントである研究費旅費システムを安定的に運用するためには、その前提条件として、旅費にかかる諸基準の平準化が問題となる。これらは規程改正等を通じて実現する必要がある、労働環境をめぐる各種主張との折衝が必要である。</p> <p>【指標3】研究スペースに関してはやみくもに措置するのではなく、【共通】で述べたように、その研究の将来構想に対する投資という概念が重要である。したがって研究スペースに対しどのような需要があるのか、その必要性はどの程度のものなのかを、研究現場が描く将来像を明確にして検討を進めて行く必要がある。</p>
(2020)年度	
(2021)年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2018 年度	—
2019 年度	旅費システムの導入について、情報化戦略本部や業務効率化推進PJでの検討結果を待って、その可否を判断するため、保留とします。
() 年度	